

日本の食消費拡大国民運動推進事業

【288（388）百万円】

対策のポイント

国産農林水産物の消費拡大を推進するため、民間事業者・団体、消費者、国が一体となった国産農林水産物の消費拡大に向けた取組を実施します。

<背景／課題>

- ・今後、本格的な人口減少社会が到来するとともに、消費者と食との関わり方が多様化する中で、食卓と農業生産現場の距離の拡大による食や農林水産業に対する国民の理解が希薄化することで、国産農林水産物の需要の減少が進むことが懸念されています。
- ・このため、民間事業者・団体、消費者、国が一体となって国産農林水産物の魅力を広く発信すること等を通じて、消費者が日本の食の素晴らしさを再認識することにより、国産農林水産物の消費拡大を推進していく必要があります。

政策目標

- フード・アクション・ニッポンに参加する事業者・団体等数の増加
(9,434社・団体（平成27年度）→12,000社・団体（平成30年度）)
- フード・アクション・ニッポンを通じて「国産農林水産物を意識して購入するようになった」と回答する消費者の割合の増加
(4%（平成27年度）→12%（平成30年度）)

<主な内容>

1. 食の魅力発掘による消費拡大のための国民運動推進事業

277（374）百万円

生産者・食品関連事業者・団体、国が一体となって国産農林水産物の消費拡大を推進するため、日本の食の魅力を消費者に広く普及する活動や、国産農林水産物の利用を積極的に進める食品関連事業者等の取組を後押しするための表彰等を通じた情報発信を実施します。

（委託費
委託先：民間団体等）

2. 地域の食の絆強化推進事業

11（13）百万円

学校給食等への地場食材の供給の取組をはじめとした地産地消の取組を推進するためのコーディネーターの育成等を支援します。

（補助率：定額
事業実施主体：民間団体等）

[お問い合わせ先：食料産業局食文化・市場開拓課（03-6744-2352）]